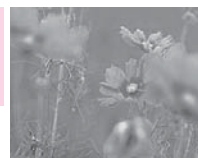


最近の統計調査より

調査・解析部



7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成21年簡易生命表の概況 7月26日（厚生労働省）
 - ・男の平均寿命は79.59年、女の平均寿命は86.44年と前年と比較して男は0.30年、女は0.39年上回っており、いずれも過去最高となった。
- ◆平成21年度雇用保険事業年報（速報） 7月28日（厚生労働省）
 - ・平成21年度における雇用保険の一般求職者給付は、受給資格決定件数が2,265千人（年度計）で対前年度比3.0%増、初回受給者数が2,073千人（年度計）で同14.2%増、受給者実人員が855千人（年度平均）で同40.9%増、給付額は14,786億円と同59.9%増となった。
- ◆平成22年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 7月30日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業317社の妥結額は5,516円、賃上げ率は1.82%となり、昨年の調査結果（5,630円、1.83%）と比べ、額で114円、率で0.01ポイント下回り、2年連続で額、率ともに前年を下回った。
- ◆平成21年雇用動向調査 8月5日（厚生労働省）
 - ・入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は15.5%と前年差1.3ポイントの上昇、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は16.4%と1.8ポイントの上昇となった。
 - ・離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が64.8%（前年差8.6ポイント低下）と最も多く、次いで「契約期間の満了」が14.6%（同3.9ポイント上昇）、「経営上の都合」12.1%（同3.9ポイント上昇）、「定年」が5.3%（同0.5ポイント上昇）などの順となっている。
 - ・転職入職者の賃金をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は25.7%と前年差7.5ポイントの低下、「減少」した割合は34.5%と1.0ポイントの上昇、「変わらない」の割合は38.7%と6.5ポイントの上昇となった。

注目の統計・指標

平成21年度雇用均等基本調査 7月16日（厚生労働省）

～部長相当職、課長相当職に占める女性割合の上昇幅が平成元年度以降過去最大～

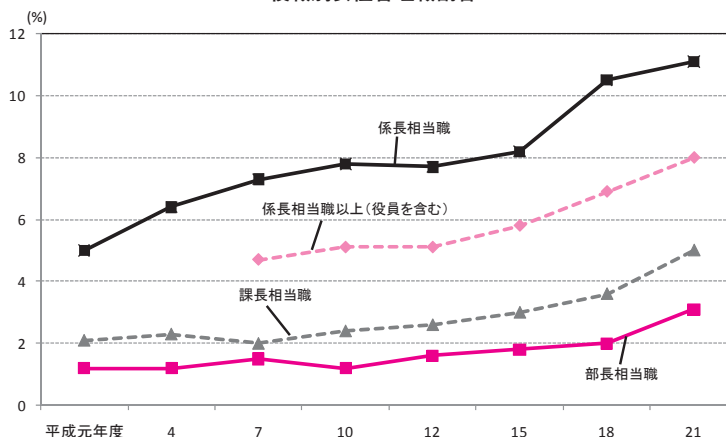
(企業調査)

- ・係長相当職以上の管理職（役員を含む）全体に占める女性の割合は平成18年度調査より1.1ポイント上昇し、8.0%となった。役職別にみると、部長相当職は3.1%（平成18年度調査2.0%）、課長相当職は5.0%（同3.6%）、係長相当職は11.1%（同10.5%）といずれも上昇し、部長相当職、課長相当職の上昇幅は平成元年度以降過去最高となった。

(事業所調査)

- ・女性の育児休業取得率は平成20年度調査より5.0ポイント低下し85.6%となった。男性の育児休業取得率は0.49ポイント上昇し1.72%となった。
- ・育児休業制度の規定がある事業所割合は平成20年度調査より1.6ポイント上昇し68.0%となった。
- ・育児のための短時間勤務制度を導入している事業所割合は平成20年度調査に比べ8.7ポイント上昇し47.6%となった。

役職別女性管理職割合



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
09年5月	11,050	6,689	6,342	5,478	914	340	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	351	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	369	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	358	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	344	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	331	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	339	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	340	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	347	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
09年5月	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.46	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.45	0.78	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.75	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.43	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.49	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.88	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.83	r 0.4	r-0.9	r-0.3	r 2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	p 0.2	p-0.8	p-0.3	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
09年5月	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	85.0	-18.8	106.6	29.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	87.4	-14.7	141.2	8.4	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	88.2	-15.2	144.6	13.4	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	87.3	-12.4	102.6	13.1	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	95.7	-11.4	86.4	13.4	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	96.2	-5.7	87.0	9.6	
11	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	93.7	1.6	90.4	-4.9	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	r 0.1	r 0.5	r 0.5	r 1.3	r 1.6	r 10.4	r 46.7	r 97.0	r 14.1	r 91.1	r-14.5	
6	p 1.5	p 2.1	p 0.4	p 0.7	p 1.0	p 9.2	p 43.7	p 98.3	p 12.4	p125.1	p-11.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,874	2,877	2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.9	
06	6,382	14,443	3,900	2,903	2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.2	
07	6,412	14,605	3,966	2,923	2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.4	7.1	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,591	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,570	5.1	9.3	7.5	7.6	9.4	8.9	
09年5月	6,261	14,044	r4,025	2,893	-	5.1	9.4	7.6	7.7	9.4	r 8.8	
6	6,233	14,004	r4,023	2,888	2,583	5.3	9.5	7.7	7.8	9.5	9.0	
7	6,231	13,982	r4,024	2,893	-	5.6	9.4	7.6	7.8	9.5	9.1	
8	6,260	13,943	r4,024	2,892	-	5.4	9.7	7.6	7.8	9.6	9.2	
9	6,264	13,877	r4,025	2,891	2,581	5.3	9.8	7.5	7.8	9.7	9.3	
10	6,244	13,824	r4,023	2,891	-	5.2	10.1	7.5	7.8	9.8	r 9.4	
11	6,247	13,838	r4,024	2,891	-	5.3	10.0	7.5	7.8	9.8	9.4	
12	6,260	13,779	r4,028	2,886	2,555	5.2	10.0	7.4	7.7	9.8	9.4	
10年1月	6,303	13,833	r4,025	2,882	-	4.9	9.7	7.4	7.9	9.9	9.5	
2	6,278	13,864	r4,024	2,883	-	4.9	9.7	7.3	7.9	9.9	9.6	
3	6,273	13,891	r4,026	2,887	2,557	5.0	9.7	7.3	7.9	9.9	9.6	
4	6,245	13,946	r4,030	2,898	-	5.1	9.9	7.1	7.8	9.9	9.6	
5	6,221	13,942	r4,033	-	-	5.2	9.7	7.0	-	9.9	9.6	
6	6,225	13,912	4,036	-	-	5.3	9.5	7.0	-	10.0	9.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。